

年度で徴収期間を終えることから、新たに賦課される森林環境税の年額千円を含め年額5千円となる。

問 道路交通法の一部改正により、一定の要件を満たす電動キックボードなど新たな車両区分「特定小型原動機付自転車」が創設されるが、該当車両かどうかの区別はどのように行うのか。

答 販売事業者の作成する販売証明書や製品カタログでの確認の他に、地方運輸局による型式認定番号標や、性能等確認実施機関による性能等確認シールによって該当車両であるかを確認する。

(6/15 総務産業委員会)

議案 No.65

令和5年度一般会計補正予算(第3号)

成人保健事業

問 若年がん患者在宅療養支援事業費補助金の算出根拠を2名、6か月とした理由は。

答 県の試算した終末期を迎えるがん患者の人数や、市内医療機関や、介護支援事業者への聞き取りなどにより、2名とした。また、県が

試算した平均在宅療養期間を用いて算出し、6か月とした。

問 制度の周知方法をどう計画しているのか。

答 ホームページと広報紙での周知の他、市内の医療機関や近隣市でがん治療を行っている病院、介護支援事業者へ制度を周知し、今後、対象となる患者等に、制度の情報提供をもらうよう依頼していく予定。

畜産振興事業

問 酪農経営継続緊急支援補助金を1頭1万6千円にした根拠は。

答 市内酪農家の令和4年度の生乳販売による収益、国・県による対策補助金を調査するとともに、経営継続に必要なとされる金額を県や愛知県酪農農業協同組合、JA愛知みなみと意見交換を重ね、決定した。

問 今回乳用牛にした理由は。

答 他の畜種に比べ酪農業は生産費の上昇が販売価格の上昇率を大きく上回っている状況であることに伴い、経営継続が危ぶまれる状況であるため、酪農に特化した支援を行うこととした。

問 補助金はいつ頃交付されるのか。

答 議会承認後、早々に案内通知を発送し、速やかに交付手続を進め、7月中旬を目途に交付していきたい。

小学校教育扶助事業

中学校教育扶助事業

問 低所得就学者就学支援金の支給額を1人当たり5万円とする根拠は。

答 学用品や給食費などが、1年間でおおむね1人当たり5万円程度になっていること、国による低所得の子育て世帯生活支援特別給付金が1人当たり5万円であることを踏まえて決定した。

問 今後のスケジュールは。

答 所得審査などを経て、就学援助費の受給者が決定する見込みであり、国の給付制度の対象者との突き合わせ後、対象者には7月中旬に申請書を発送し、8月中旬に支給できるように準備を進めていく。

(6/16 予算決算委員会)



議案 No.67

令和5年度一般会計補正予算(第4号)

災害復旧事業

問 市道越戸西海岸線については、測量調査費として計上されているが、復旧に向けてどのように計画しているのか。

答 8月に国の災害査定を受ける予定のため、査定後、工事の発注を進めていく準備をする。

問 今回の補正では、多くの案件があるが、どのように進めていくのか。

答 規模や内容に応じて市の道路作業員での復旧を行いつつ、それ以外には土木協会との災害応援協定に基づき、業者に依頼し、早急な復旧に努めたい。

(6/26 予算決算委員会)

■陳情を審査しました

▽最低賃金の大幅引上げと全国一律化、中小企業支援の拡充と公正取引を求める意見書の提出を求める陳情

他7件

文教厚生委員会および総務産業委員会にて陳情をそれぞれ審査した結果、全て不採択となりました。

※陳情結果はホームページでもご覧いただけます。

